

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 上半期の中国の自動車市場について ～年間の自動車販売台数が 2,000 万台となるか

中国自動車工業協会は 26 日、「2012 年自動車市場形勢分析及び市場予測報告」を発表し、上半期の中国自動車市場について、政策刺激効果の剥落による反動減の影響が後退していることや、企業収益が良好に推移していること、業界集中度が向上していることなどから、自動車市場は全体として安定的に伸びているとの見方を示した。また、下半期では経済が順調に回復すれば、通年の自動車販売台数が前年比 8% 増の 2,000 万台前後に達する見通しを示唆した。

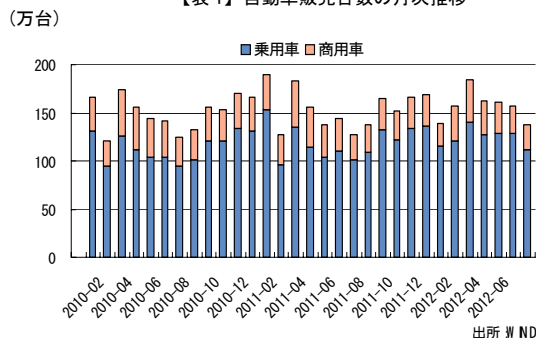
本稿では主に中国自動車工業協会や国家情報センターが公表した上半期の中国自動車市場状況を纏めた上で、今後の市場動向について展望する。

I. 上半期の自動車販売台数は 959 万台を超過

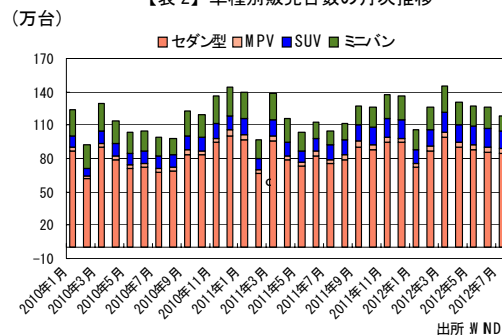
1. 全体の動き

- ✓ 2012 年上半期の自動車生産台数は前年同期比 4.1% 増の 952 万 9,200 台、販売台数は同 2.9% 増の 959 万 8,100 台となった。販売台数のうち、乗用車は同 7.1% 増の 761 万 3,500 台と回復傾向を示したが、商用車は同 10.4% 減の 198 万 4,600 台で、落込みが鮮明(表 1)。

【表 1】自動車販売台数の月次推移

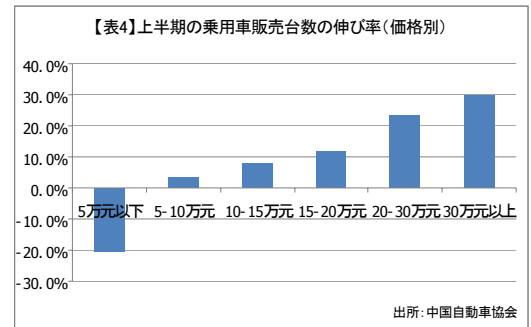
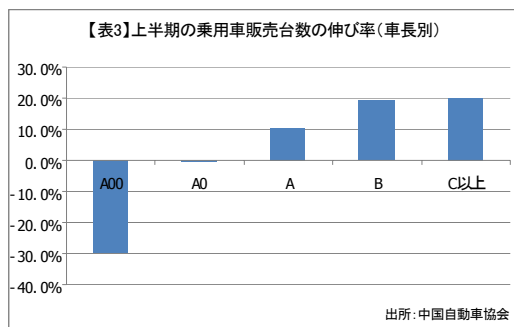


【表 2】車種別販売台数の月次推移



- ✓ 車種別にみると、スポーツ用多目的車(以下、SUV)の生産、および販売台数の伸びが共に前年同期比 30% を超え、堅調を維持。セダン型(基本型乗用車)は、生産が同 6.0% 増、販売が同 5.5% 増と回復の傾向。MPV と軽ワゴンについては、生産はいずれも小幅増に止まったが、販売では MPV が同 4.3% 増となる一方、軽ワゴンは同 0.8% 減少し、軟調が継続。商用車では、大型バスの生産、および販売台数は共に前年同期比増加したが、トラック、トレーラーなどは前年同期割れとなるなど、経済減速の影響を受け、低迷傾向が続いている(表 2)。
- ✓ セダン型のうち、1.6ℓ以下の小型車の販売台数は前年同期比 4.3% 増の 367 万 9,400 台となったが、伸び率はセダン型全体の伸び率を 1.2 ポイント下回ったほか、セダン型販売台数全体に占める割合も 70.3% と前年同期より 0.8 ポイント低下した。小型車奨励策の打ち切りや、駆け込み購入による需要の先食い影響が長引いている。

- ✓ 乗用車のうち、車の全長¹でみると、A00 級車の販売台数が前年同期比 29.8%減となったのに対し、B 級車や C 級車は同 20.0%の大幅増になった(表 3)。
- ✓ 販売価格でみると、5 万元以下の乗用車の販売台数が前年同期比 20.5%減となった一方、20 万元以上の高級車が同 23.0%以上の増加となった(表 4)。また、レクサスや BMW、ベンツ等の高級車の販売台数が 36.1%の急増となった。
- ✓ 中国自動車協会の統計によると、上半期の新車販売台数の 5 割以上が買い替えによるもので、中高級車や SUV に買い換える割合が大きく、これらの車種の売れ行きが好調であった。



2. 新エネ車

- ✓ 上半期の新エネ車の生産台数は 3,167 台、販売台数は 3,525 台。販売台数の内訳では、EV が 3,444 台、プラグイン型ハイブリッド車が 81 台など、中国の新エネ車市場は未だ立ち上げ段階にあることが示された。

3. 自動車貿易

- ✓ 自動車貿易は活発に推移。上半期の中国の自動車輸出台数は 48 万 7,900 台と前年同期比 28%増となっており、4 月から 3ヶ月連続で史上最高を更新した。輸入については、1-5 月の輸入台数は同 31.3%増の 51 万 1,200 台となった。輸入車のうち、セダン型は同 25.0%増の 20 万 6,700 台、SUV は同 19.7%増の 19 万 5,100 台、小型バスは同 67.2%増の 8 万 3,400 台となった。一方、金額からみると、1-5 月の自動車輸入額は 347 億米ドル、輸出額は 292 億米ドルとなり、1-5 月の自動車貿易は 55 億米ドルの赤字となった。

4. 在庫

- ✓ 自動車在庫は減少。6 月末時点のメーカーの自動車在庫は 68 万 6,800 台と依然高止まりしているが、5 月末比 4 万台、2011 年末比では 5 万 7,000 台減少した。他方、ディーラーの在庫が高まっている模様。

5. 集中度

- ✓ 業界集中度は上昇。自動車販売台数上位 10 社(グループ)の合計販売台数は 844 万 9,700 台に達し、全体の 88%を占め、去年同期より 1.4 ポイント上昇した。

6. 収益

- ✓ 企業収益は穏やかな伸びを継続。1-5 月の重点企業(企業グループ含む、以下同)の工業生産高は前年同期比 7.2%増、営業収入は同 5.1%増と、伸び率は 1-4 月よりそれぞれ 3.4、1.8 ポイント高くなった。一方、5 月末時点の重点企業の売掛金総額が前年同期比 20.7%増の

¹ A (含むA0、A00) 級車は小型セダン、B級車は中型セダン、C級車は高級セダン、D級車は豪華セダン、軸距、排気量、重量などで分類される。A00クラス：軸距2～2.2メートル、エンジン排気量1000cc以下；A0クラス：軸距2.2～2.3メートル、エンジン排気量1000cc～1300 cc；Aクラス：軸距2.3～2.45メートル、エンジン排気量1300cc～1600 cc；Bクラス：軸距2.45～2.6メートル、エンジン排気量1600cc～2400 cc；Cクラス：軸距2.6～2.8メートル、エンジン排気量2400cc～3000 cc；Dクラス：軸距2.8メートル以上、エンジン排気量3000 cc以上。

1,325 億元に高まったほか、利払いも倍増、短期借入が 50% 増、人件費が 20% 増となるなど、企業の経営環境が厳しくなっていることが示唆された。

7. 価格

- ✓ 自動車価格は下落傾向。国家発展改革委員会（発改委）価格監測センターの全国 36 中堅都市の自動車価格監測データによると、国産車・輸入車を問わず下落傾向が示されている。
- ✓ 1-5 月の国産車の平均価格は前年同期比 1.0% 下落。前年同期比でセダン型、SUV、軽ワゴン下落幅はそれぞれ 2.4%、1.2%、0.4% となった。
- ✓ 1-5 月の輸入車の平均価格は前年同期比 3.0% 下落。うち、輸入高級車は 4.5%、SUV は 1.5% 下落した。

8. 市場シェア

- ✓ 地場メーカーの市場シェアは低下傾向を継続。上半期の地場メーカーの乗用車販売台数は 315 万 1,100 台と、前年同期比 0.2% 減となったほか、乗用車市場に占めるシェアも同 3.0 ポイント低下の 41.4% となった。特に地場メーカーのセダン型の販売台数が同 6.8% 減の 142 万 3,300 台になり、市場シェアも 3.6 ポイント減の 27.2% になった。
- ✓ 一方、外資系メーカーの乗用車販売台数の伸び率はいずれも昨年同期を上回っており、米国系のみならず、日系やドイツ系、韓国系、フランス系乗用車の市場シェアも上昇、特に日系とドイツ系はそれぞれ 1.0 ポイントの上昇となった。

■ II. 今後の展望

- ✓ 自動車購入優遇策に伴う 2009 年及び 2010 年の新車市況の急速な成長を経て、2011 年以降、中国の自動車販売台数の伸びは鈍化し、これまでの高成長から安定成長への移行期に入っている。特に経済の減速に伴い、2012 年以降、3 月までの自動車の生産販売台数が前年同期割れを継続するなど低迷が続いたが、自動車生産台数の伸びは 4 月に、販売台数は 5 月によりやくプラスに転じ、足元は回復傾向を継続している。
- ✓ 経済の回復や優遇策終了後の下押し圧力の緩和、省エネ車・廃車及び農村向け補助金の実施等により、下半期の自動車市場は安定成長を維持すると見られており、中国自動車工業協会は冒頭のレポートで、年間の自動車販売台数が前年比 8% 増の 2,000 万台に達するとの見通しを示した。内、乗用車は同 11.1% 増の 1,609 万台、商用車は同 3% 減の 391 万台になると見込まれている。
- ✓ 2011 年末現在、中国の 1,000 人当たりの自動車保有台数は 186 台と普及率はまだ低い。特に全国人口の 8 割以上が集中している中西部及び東北地域、中小都市や農村の普及率は全国平均水準を下回っており、自動車需要の拡大余地は大きい。今後、2009-2010 年のような急速な成長は期待しにくいものの、中長期的にみれば、その成長余力は引続き大きいと予想され、メーカーも生産能力拡大を続けている。2012 年に上海 VW、一汽 VW、北京現代、奇瑞等大手 8 社の生産能力は、いずれも 100 万台に達する見込み。
- ✓ しかしながら、中国では原油輸入依存度が高まり、交通渋滞や環境問題が深刻化している。上海、北京、広州、貴州等の一部地方は、自動車購入制限、通行規制、駐車料の引上げなどの対策に踏み切った。今後、他の都市でも追随する可能性が高まることから、こうした制度的規制による影響は、引き続き注視することが必要であろう。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆「中国都市発展報告(2012)」2011年の都市化率は51.27%

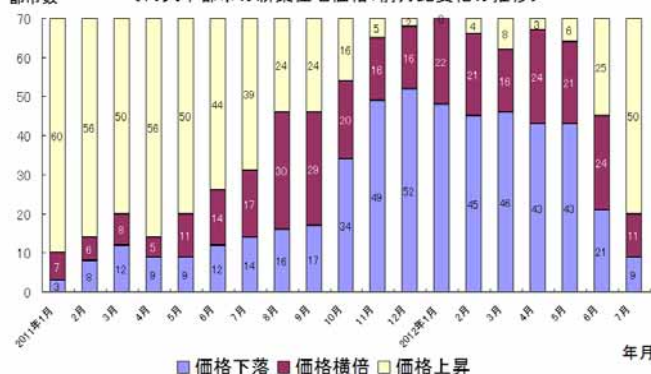
中国社会科学院都市発展・環境研究所が14日、「中国都市発展報告(2012)」を発表した。報告は、2011年の中国都市部常住人口が6.19億人と農村部を上回り、都市化率が51.27%となり初めて50%を超えたことを明らかにし、中国が農村型社会を主体とする時代から都市型社会を主体とする時代に入ったとした。一方、中国が未だ都市型社会の初期段階にあり、都市に流入した農民は、雇用、住宅、社会保障、生活、消費の面で、元々の都市住民との間に差異があり、都市部の経済社会に溶け込んでいないとし、こうした問題が、今後、中国が都市型社会への全面転換を実現する為の重要課題になると指摘した。また、今後、都市化は更に進み、2020年頃には都市化率が60%に達すると予測し、農村部から都市部に流入した農民に、都市住民と同様の社会保障、公共サービスを享受させる為には、少なくとも40兆~50兆元の予算を要し、費用分担を多様化する体制作りも必要とした。

【産業】

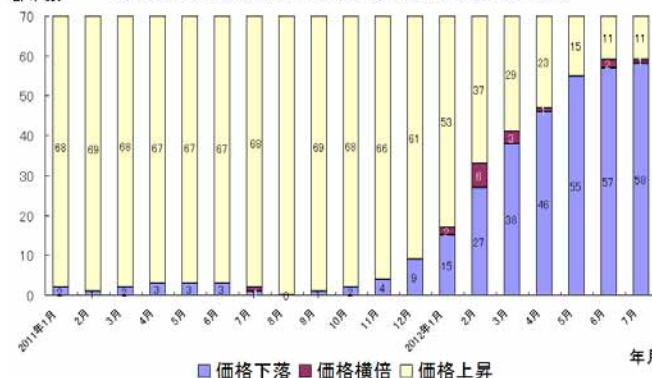
◆7月の70大中都市住宅販売価格 前月上昇都市数は50都市に倍増

国家統計局は18日、7月の70大中都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅で価格が前月上昇した都市は70都市中50都市となり、前月の25都市より倍増した。うち、石家庄市(河北省)と福州市(福建省)の上昇率が最も高かった。一方、価格が下落したのは9都市となり、前月の21都市から半減した。なお、前年同月比では、上昇が11都市、下落が58都市で前月とほぼ同じ水準。また、中古住宅では、価格が前月比で上昇した都市は38都市(前月比+7都市)、下落した都市は20都市(同+1都市)、前年同月比で上昇した都市は11都市(前月比▲1都市)、下落した都市は59都市(同+1都市)となった。

都市数 <70大中都市の新築住宅価格:前月比変化の推移>



都市数 <70大中都市の新築住宅価格:前年同月比変化の推移>



◆2012年の住宅用地 全国20地域で供給量を縮小へ

国土資源部は15日、2012年の住宅用地の供給について、全国32地域のうち、20地域が5月時点の供給計画を縮小したと発表した。これにより、全国における通年の総供給量は当初計画の17.26万ヘクタールから7.7%(1.33万ヘクタール)縮小し、15.93万ヘクタールとなる見込み。供給量を縮小した20地域のうち、遼寧省(計画比▲34.2%)、天津市(同▲33.9%)、河南省(同▲19.4%)、河北省(同▲16.4%)、四川省(同▲16.1%)、海南省(同▲11.0%)、甘肅省(同▲10.1%)等の縮小幅が目立った。一方、供給量を拡大したのは陝西省(同+1.9%)、新疆ウイグル自治区(同+1.7%)、吉林省(同+1.5%)等の5地域だが、いずれも拡大率は2%未満に留まっている。その他の地域(北京市、上海市、福建省、広東省等)については、当初計画を据え置いた。なお、同部は、今後の土地供給方針について、既に供給済みだが未開発となっている住宅用地の早期開発を督促すると共に、低所得者向けの保障性住宅用地の供給を優先しつつ、中所得者向けの一般住宅の供給量を確実に増やすことを挙げている。

【貿易・投資】

◆7月対内直接投資 2ヶ月連続で前年割れ

商務部の16日の発表によると、7月の対内直接投資額(実行ベース)は前年同月比▲8.7%の75.8億米ドルと、2ヶ月連続の前年割れとなった。新規に設立された外資企業数も同▲7.8%の1,972社となった。対内直接投資の減少について、世界経済の不透明感の高まりに加え、米国政府が自国の製造業への投資を積極的に推進していること、グローバル企業の新たな事業展開先として、インド、ブラジル、ロシア等の新興国に対する注目が高まっている等、世界の直接投資の流れに変化が生じているという国外要因の他、土地の需給逼迫、労働コストの上昇によって、外資誘致における中国の競争優位性が薄れつつあるという国内要因を挙げた。1-7月の投資国・地域別投資額を見ると、ドイツ、シンガポール、日本からの投資はそれぞれ前年同期比+27.1%、同25.0%、同+19.1%と大幅に増加、米国からの投資は同+1.0%の微増となった。一方、香港からの投資は同▲7.5%、ドイツを除くEUからの投資は同▲2.7%と減少している。なお、産業別の投資額では、製造業向けが前年同期比▲6.4%、サービス業向けが同▲3.2%となっている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.8.13	6.3610	6.3565~6.3627	6.3616	0.0016	8.1314	0.0253	0.82002	0.0002	7.8175	0.0089	3.3400	2237.60	-34.18
2012.8.14	6.3603	6.3585~6.3643	6.3586	-0.0030	8.0953	-0.0361	0.81976	-0.0003	7.8721	0.0546	3.3500	2244.23	6.63
2012.8.15	6.3630	6.3605~6.3650	6.3625	0.0039	8.0558	-0.0395	0.82036	0.0006	7.8480	-0.0241	3.3700	2219.44	-24.79
2012.8.16	6.3650	6.3650~6.3692	6.3658	0.0033	8.0402	-0.0156	0.82070	0.0003	7.8172	-0.0308	3.5500	2212.38	-7.06
2012.8.17	6.3653	6.3558~6.3653	6.3585	-0.0073	8.0078	-0.0324	0.81972	-0.0010	7.8571	0.0399	3.8900	2215.19	2.81

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元は6.36 台を中心とした小動きに終始した。週初6.35 台後半まで上昇したのは、基準値の緩やかな元安設定に沿う格好で実勢相場も一時6.37 近辺まで軟化した。なお、16 日の基準値は6.3495 で約7 ヶ月半振りの元安水準となった。中国人民銀行は14 日に7 月末の中国の外国為替資金残高が前月末比減少したと発表。16 日には商務省が7 月の対中国直接投資額を前年同月比8.7%減少と発表したことも、人民元高圧力の緩和要因といえよう。また、商務省が下半期の中国の貿易見通しについて一段と厳しい状況に直面するとの見方を示したほか、温家宝首相も中国経済は「依然として大きな下方圧力に直面している」と言及しており、景気に対する慎重な見方が優勢であることを窺わせる。かかる状況下、今月に入り下げ止まった人民元相場ではあるが、急激な反発も見込みにくく、今週も方向性に乏しい展開となろう。

(8月20日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。